

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	17,710,560	流 動 負 債	10,154,983
現金預金	6,787,367	支払手形	1,635,327
受取手形	264,473	工事未払金	4,375,159
完成工事未収入金	8,322,685	短期借入金	1,200,000
未成工事支出金	1,695,666	未払費用	917,515
材料貯蔵品	146,968	未払法人税等	550,440
繰延税金資産	360,350	未成工事受入金	986,435
その他	158,212	完成工事補償引当金	4,151
貸倒引当金	△25,164	工事損失引当金	88,275
固 定 資 産	6,232,943	その他	397,677
有 形 固 定 資 産	3,217,456	固 定 負 債	894,743
建築物	1,432,782	長期繰延税金負債	1,183
構築物	67,442	退職給付引当金	567,805
機械及び装置	56	役員退職引当金	74,249
車両運搬具	25,788	負ののれん	27,885
工具、器具及び備品	52,426	その他	223,620
土地	1,616,665		
リース資産	22,294	負 債 合 計	11,049,727
無 形 固 定 資 産	91,712	(純資産の部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,923,774	株 主 資 本	12,349,305
投資有価証券	2,351,329	資 本 金	2,204,000
従業員長期貸付金	40,554	資 本 剰 余 金	1,845,074
長期保証金	141,885	利 益 剰 余 金	8,595,804
繰延税金資産	303,810	自 己 株 式	△295,573
破産更生債権等	2,420	評価・換算差額等	368,556
その他	92,374	その他有価証券評価差額金	368,556
貸倒引当金	△8,601	少 数 株 主 持 分	175,914
		純 資 産 合 計	12,893,777
資 産 合 計	23,943,504	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,943,504

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	28,925,592	
兼業事業売上高	208,917	29,134,509
売 上 原 価		
完成工事原価	25,632,767	
兼業事業売上原価	25,037	25,657,804
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	3,292,824	
兼業事業総利益	183,879	3,476,704
販売費及び一般管理費		2,339,455
営業利益		1,137,248
営業外収益		
受取利息	4,082	
受取配当金	36,617	
負ののれん償却額	22,845	
その他	15,341	78,886
営業外費用		
支払利息	17,905	
その他	2,954	20,859
経常利益		1,195,275
特別損失		
固定資産除売却損	1,035	
退職給付制度終了損	20,965	22,001
税金等調整前当期純利益		1,173,274
法人税、住民税及び事業税	585,972	
法人税等調整額	△21,539	564,433
少数株主利益		20,836
当期純利益		588,005

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本計
平成21年3月31日残高	2,204,000	1,845,074	8,097,451	△280,393	11,866,132
当連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	—	—	△89,651	—	△89,651
当期純利益	—	—	588,005	—	588,005
自己株式の取得	—	—	—	△15,180	△15,180
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—
当連結会計年度の変動額合計	—	—	498,353	△15,180	483,173
平成22年3月31日残高	2,204,000	1,845,074	8,595,804	△295,573	12,349,305

(単位：千円)

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成21年3月31日残高	207,836	165,741	12,239,710
当連結会計年度の変動額			
剰余金の配当	—	—	△89,651
当期純利益	—	—	588,005
自己株式の取得	—	—	△15,180
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	160,720	10,173	170,893
当連結会計年度の変動額合計	160,720	10,173	654,066
平成22年3月31日残高	368,556	175,914	12,893,777

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

【1】連結計算書類を作成するための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しております。
連結子会社の数 5社
連結子会社の名称 緑邦産業株式会社
邦友電気工業株式会社
株式会社事業開発社
東邦電気広島株式会社
株式会社JTE
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

【2】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価方法
評価基準は原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ① 未成工事支出 個別法
 - ② 材料貯蔵品 移動平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）
主な耐用年数
建物・構築物 8年～50年
その他 3年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、4億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、4億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は243,352千円増加しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

5. その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんは5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。

8. 表示方法の変更

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「執行役員退職引当金」は、重要性が乏しくなったため「退職給付引当金」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「執行役員退職引当金」の金額は15,384千円であります。

【3】連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,682,002千円

【4】連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式11,880,000株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

- (1) 配当金支払額等

平成21年6月1日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	89,651千円
1株当たりの配当額	8円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月1日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	89,166千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	8円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日

【5】金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債権である支払手形及び工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

- ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

- ③ 資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	6,787,367	6,787,367	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	8,587,159	8,587,159	-
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	300,000	210,644	△89,356
②その他有価証券	1,783,322	1,783,322	-
(4) 支払手形及び工事未払金	(6,010,486)	(6,010,486)	-
(5) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び完成工事未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び工事未払金、並びに (5) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額268,007千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ②その他の有価証券」には含めておりません。

【6】賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社では、本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。
- 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時価
990,466	1,419,110

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

【7】1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,141円04銭
- 1株当たり当期純利益 52円68銭